

2019 年度 事業計画書

自：2019 年 4 月 1 日
至：2020 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

▽基本方針

米国と中国の「新冷戦」ともいわれる覇権争いや欧米諸国とロシアの対立など世界情勢の先行きは一段と不透明感を増している。その中で日本は米ロ中と貿易、領土などの懸案を抱えて新たな対応を迫られ、国内では少子高齢化に伴う労働者不足、財政再建も喫緊の課題である。

一方、日本のメディア界は新聞発行部数の減少に歯止めがかからず新聞界は地盤沈下、テレビ界もネットテレビからの挑戦を受けている。SNSの普及によりネット上には一方的な主張や情報、デマなどがあふれ、真実を見極めにくい時代を迎えている。

このようなメディア界を取り巻く状況の下で、新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立の目的に沿って 2019 年度も活発な事業を展開し、多くの国民に「報道の自由」「事実に基づく報道」「報道機関の役割」の重要性を啓発することにより公益法人としての役割を果たす。

以上の基本方針を踏まえ、2019 年度事業計画を策定した。策定に当たっては 10 月から消費税率の 10%への引き上げを前提とした。

【I】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）

1. 調査研究

①メディアに関する世論調査

各メディアに対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008 年度から始めた調査で、本年度は 12 回目となる。全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、結果は公表し、機関誌「メディア展望」やホームページで紹介する。

②諸外国における対日メディア世論調査

米英仏中韓タイの 6 カ国の国民各 1000 人、計 6000 人を対象にメディアに関する信頼度と日本のメディアに対する認知度を調べる世論調査を本年度も実施する。2014 年度から始めた調査で本年度は 6 回目となる。結果は公表し、「メディア展望」やホームページで紹介する。

2. 資料収集

同盟通信社関係の資料、書籍で史料価値の高いものを随時収集する。

【Ⅱ】 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 講演会

①月例講演会

本年度も原則として毎月、東京・内幸町の日本記者クラブで、定例講演会を開催する。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員らを予定している。講演内容は「メディア展望」に掲載する。

②特別講演会

本年度は上期と下期に各 1 回、計 2 回の特別講演会を東銀座の時事通信ホールで開催する。特別講演会は著名講師の興味深い講演を無料で聴けるため、参加者も多く好評を博している。

2. シンポジウム

本年度も春、秋 2 回のシンポジウムを開催する予定。テーマは未定だが、このうち 1 回は初の試みとして大阪での開催を計画している。

【Ⅲ】 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 研究発表・書籍・冊子などの刊行

①メディア展望

2019 年 1 月号から表紙デザインを変更、5 月号から各ページの体裁も読みやすい形式に変更する。ページ数は 40 頁から 48 頁程度まで内容に応じて柔軟に対応、発行部数は 2018 年度と同じ 2300 部の予定。

②出版補助

マスメディア関係の研究をしている学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を補助する本事業はスタートから 5 年となる。2018 年度は対象作品がなかったが、2019 年度は埋もれた論文の発掘に務め、出版にこぎつけたい。

2. 普及啓発事業

①写真展

2018 年 11 月から 12 月にかけて東京国際フォーラムで開催した「平成の軌跡」の巡回展を 7 月初めから 9 月末までの約 3 カ月間、日本新聞協会との共催で横浜のニューパーク（新聞博物館）で開催する。新たなテーマの写真展も 12 月に国際フォーラムで開催する予定。テーマは未定。

②デジタルアーカイブ

同盟通信社関係の資料、書籍をデジタル化するアーカイブは2018年11月にスタートし、2018年度は同盟通信の配信記事を冊子形式にまとめた『同盟旬報』と後継の『同盟時事月報』全225巻を公開した。

2019年度は、1945年3月の『同盟時事月報』発行中止後も発行が続けられた日刊の「海外電報」、全国の事業所などに向けて配布した写真ニュースの『同盟ニュース』、『通信社史』などをデジタル化する。

③通信社ライブラリーの資料充実

デジタルアーカイブ化と並行して引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者個人を表彰する年次賞である「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。

⑤ホームページの充実

2018年度に大幅改修したが、引き続き充実を図る。

【IV】 その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）

▽メディアリテラシー推進校に特別賞

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に本年度も参画、当財団は、メディアリテラシー教育に特に力を入れている小中高校に「特別賞」を授与して表彰する。

以上